

各都道府県介護保険担当課（室）

各保険者介護保険担当課（室） 御 中

← 厚生労働省 老健局 老人保健課

介 護 保 険 最 新 情 報

今回の内容

東日本大震災に対処するための要介護認定有効期間
及び要支援認定有効期間の特例に関する省令の施行
について

計5枚（本紙を除く）

Vol.208

平成23年5月27日

厚生労働省老健局老人保健課

【 貴関係諸団体に速やかに送信いただきます
ようよろしくお願いいたします。 】

連絡先 TEL : 03-5253-1111(内線 3944)
FAX : 03-3595-4010



老発0527第3号

平成23年5月27日

各 都道府県知事 殿

厚生労働省老健局長



東日本大震災に対処するための要介護認定有効期間及び要支援認定有効期間
の特例に関する省令の施行について

東日本大震災に対処するための要介護認定有効期間及び要支援認定有効期間の特例に関する省令（平成23年厚生労働省令第66号。以下「特例省令」という。）が、本日公布及び施行されたところである。

制定の趣旨及び内容は下記のとおりであるので、貴職においては、その旨御了知の上、貴都道府県内の市町村等の保険者への周知徹底を図らねばならない。

記

1. 特例省令の内容

(1) 要介護認定有効期間及び要支援認定有効期間について（第1項関係）

東日本大震災に際し災害救助法（昭和22年法律第118号）が適用された市町村の区域（東京都の区域を除く。）内に住所を有する被保険者に係る要介護認定有効期間（介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号。以下「規則」という。）第38条第1項に規定する要介護認定有効期間をいう。以下同じ。）及び要支援認定有効期間（規則第52条第1項に規定する要支援認定有効期間をいう。以下同じ。）については、従来の期間に新たに十二月間までの範囲内で市町村が定める期間を合算すること。

(2) 当該措置の対象について（第2項関係）

当該措置は、平成23年3月11日から平成24年3月31日までの間に第1項の規定の適用がないとしたならば満了する要介護認定有効期間及び要支援認定有効期間について適用すること。

2 施行期日

特例省令は、公布の日から施行すること。

〔省 令〕

○法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令(法務一九)
○薬事法施行規則等の一部を改正する省令の一部を改正する省令(厚生労働六五)

○東日本大震災に対処するための要介護認定有効期間及び要支援認定有効期間の特例に関する省令(同六六)

〔告 示〕

○道路交通法第百十條第一項の規定に基づき自動車専用道路を指定する件の一部を改正する件(国家公安委一三)

(国家公安委一三)

○本邦外に在住する日本人向けの広報を送信する無線局の運用に関する件の一部を改正する件(総務一九六)

○政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人の登録を抹消した者を公告する件(政治資金適正化委三〇)

(政治資金適正化委三〇)

○政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人名簿に登録した者を公告する件(同三一)

○除籍の一部が滅失した件(法務二六六、二六七)

○不動産登記規則第三十六條第一項第二号等の規定に基づき登記所を指定する件(同二六八)

○日本国に帰化を許可する件(同二六九)

○株式会社日本政策金融公庫法附則第三十五條の規定に基づき、同条の主務大臣の定める利率を定める等の件の一部を改正する件(財務・農林水産一〇)

(財務・農林水産一〇)

○農業信用保証保険法第五十九條第一項の規定に基づき、同項の主務大臣の定める利率を定める件の一部を改正する件(同一一)

○中小漁業融資保証法第六十九條第一項の主務大臣が定める利率を定める件の一部を改正する件(同一二)

○農業近代化資金融通法第二條第三項第四号の規定に基づき、同号の農林水産大臣が定める利率を定める件の一部を改正する件(農林水産一〇六三)

(農林水産一〇六三)

○農業近代化資金融通法第三條第四項の規定に基づき、同項の農林水産大臣が定める利率を定める件の一部を改正する件(同一〇六四)

○農業経営基盤強化促進法附則第十一項の規定に基づき農林水産大臣が定める利率を定める件の一部を改正する件(同一〇六五)

○肉用子牛生産安定等特別措置法に基づき、肉用子牛の主要な生産地域に所在する家畜市場であつて農林水産大臣の指定するものを指定する件の一部を改正する件(同一〇六六)

(同一〇六六)

○保安林の指定施業要件を変更する件(同二〇六七、一〇七四)

○住宅の窓を製造し、又は輸入する事業を行う者が当該窓の断熱性に係る品質の一般消費者への情報提供のための表示に関し講ずべき措置に関する指針の一部を改正した件(経済産業一二四)

○一般財団法人日本海事協会から登録事項の変更の届出があつた件(国土交通五四五、五四九)

(国土交通五四五、五四九)

○船舶安全法第六條ノ二の規定に基づき、事業場を製造認定事業場として認定した件(同五五〇、五五二)

〔国会事項〕

〔人事異動〕

外務省 経済産業省 三重県 山口県

〔皇室事項〕

〔官庁報告〕

労働

争議行為の通知の公表について(厚生労働省)

(厚生労働省)

労働保険審査官及び労働保険審査会法第五條の規定に基づく関係事業主を代表する者の候補者の推薦について(同)

〔公 告〕

諸事項

官庁

金融商品取引業者に対する行政処分、特定保険募集人の所在の確知等、製造たばこ小売定価、金融商品取引業者の登録取消し処分、金融商品取引業者の営業保証金に係る仮配当表、投資助言・代理業者の営業保証金に係る権利の実行に関する意見聴取会、個別労働関係紛争解決手続実施団体指定、建設業の許可の取消処分、鉄道財団設定関係

裁判所

相続、失踪、破産、免責特別清算、再生関係、特殊法人等、独立行政法人都市再生機構関係

地方公共団体

公債償還(東京都) 関係、会社その他

省 令

○法務省令第十九号

法務省設置法（平成十一年法律第九十三号）第十九条第二項、不動産登記法（平成十六年法律第百二十三号）第七条（他の法令の規定において準用する場合を含む）、商業登記法（昭和三十八年法律第百五十五号）第一条（他の法令の規定において準用する場合を含む）、公証人法（明治四十一年法律第五十三号）第十条第二項並びに人権擁護委員法（昭和二十四年法律第百三十九号）第十六条第一項及び第二十条の規定に基づき、法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令を次のように定める。

平成二十三年五月二十七日

法務大臣 江田 五月

第一条 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等（平成十三年法務省令第十二号）の一部を次のように改正する。

別表秋田地方法務局の部横手支局の款を削り、同部大曲支局の款同支局の項管轄区域欄中「大仙市」を「横手市」に改める。

第二条 登記事務委任規則（昭和二十四年法務府令第十三号）の一部を次のように改正する。

第三条中第二項を第三項とし、第一項を第二項とし、同条に第一項として次の一項を加える。

第二項の規定による交付の請求に係る事務を除く。）は、さいたま地方法務局で取り扱わせる。

第十三条第一項中「明石支局」の下に、「龍野支局、柏原支局」を加える。

第二十一条中「小松支局」を「七尾支局、小松支局及び輪島支局」に「及び」を「並びに」に改める。

第三十八条第一項中「及び湯沢支局」を「湯沢支局及び大曲支局」に改め、同条第二項中「横手支局」を「大曲支局」に改める。

第三十九条を次のように改める。

第三十九条 青森地方法務局八戸支局及び五所川原支局の管轄に属する商業登記の事務（商業登記法第十条第十項第二項の規定による交付の請求に係る事務を除く。）は、青森地方法務局で取り扱わせる。

第三条 公証人定員規則（昭和二十四年法務府令第十号）の一部を次のように改正する。

別表秋田の項中「横手」を削る。

第四条 人権擁護委員協議会、人権擁護委員連合会及び全国人権擁護委員連合会組織規程（昭和二十四年法務府令第四十号）の一部を次のように改正する。

別表第一さいたま人権擁護委員協議会の項組織の区域欄を次のように改める。

さいたま地方法務局の戸籍及び公証に関する管轄区域

別表第一大宮人権擁護委員協議会の項を削る。

別表第一越谷人権擁護委員協議会の項組織の区域欄を次のように改める。

さいたま地方法務局越谷支局の戸籍及び公証に関する管轄区域

別表第一横手人権擁護委員協議会の項を削る。

附則

この省令は、平成二十三年六月二十日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、それぞれ当該各号に定める日から施行する。

- 一 第二条中登記事務委任規則第三条の改正規定並びに第四条中別表第一さいたま人権擁護委員協議会の項、大宮人権擁護委員協議会の項及び越谷人権擁護委員協議会の項の改正規定、平成二十三年六月六日
二 第二条中登記事務委任規則第三十九条の改正規定、平成二十三年六月十三日

○厚生労働省令第六十五号

薬事法（昭和三十五年法律第百四十五号）第九条第一項、第二十九条の二第一項、第三十六条の五、第三十六条の六第二項及び第三項並びに薬事法の一部を改正する法律（平成十八年法律第六十九号）附則第二条、第三条第一項、第五条及び第六条第一項の規定に基づき、薬事法施行規則等の一部を改正する省令の一部を改正する省令を次のように定める。

平成二十三年五月二十七日

厚生労働大臣 細川 律夫

薬事法施行規則等の一部を改正する省令の一部を改正する省令

薬事法施行規則等（平成二十一年厚生労働省令第十号）の一部を次のように改正する。

附則第二十三条第一項及び第二項、第二十四条第一項、第二十五条から第二十七条まで、第二十八条第一項及び第二項並びに第二十九条から第三十一条までの規定中「平成二十三年五月三十一日」を「平成二十五年五月三十一日」に改める。

附則

この省令は、公布の日から施行する。

○厚生労働省令第六十六号

介護保険法（平成九年法律第百二十三号）第二十八条第一項（同条第十項において準用する場合を含む。）及び第三十三条第一項（同条第六項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、東日本大震災に対処するための要介護認定有効期間及び要支援認定有効期間の特例に関する省令を次のように定める。

平成二十三年五月二十七日

厚生労働大臣 細川 律夫

東日本大震災に対処するための要介護認定有効期間及び要支援認定有効期間の特例に関する省令

1 東日本大震災に際し災害救助法（昭和二十二年法律第百十八号）が適用された市町村の区域（東京都の区域を除く。）内に住所を有する被保険者に係る要介護認定有効期間（介護保険法施行規則（平成十一年厚生省令第三十六号）以下「規則」という。）第三十八条第一項に規定する要介護認定有効期間をいう。以下同じ。）及び要支援認定有効期間（規則第五十一条に規定する要支援認定有効期間をいう。以下同じ。）に係る次の表の上欄に掲げる規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の下欄に掲げる字句とする。

Table with 3 columns: Item No., Upper Column (Original Provision), Lower Column (Revised Provision). It details changes to recognition periods for nursing care and support under the Care Insurance Act for affected municipalities.

